

岐阜県経済の現状のポイント（1月）

【生産活動】

<自動車関係>

○生産活動は、タイの洪水による影響が一部に残るものの、回復への目途が立ち始めたことから、増産を見込む企業が増加している。

<その他機械産業等>

○はん用機械や生産用機械においては、中国の金融引締め等の影響から受注が減少し始めている。

<円高の影響>

○円高については、直接的な被害は限定的だが、輸入原材料の値下げなどプラスの影響はほとんどなく、輸出企業にとって厳しい状況が続いていることから、海外生産へのシフトを検討する企業が増加している。

○また、コストダウン要請や元請け業者の海外移転に伴う国内受注の減少を懸念する企業も多い。

<地場産業>

○地場産業は、消費意欲の減退や原材料の高騰等が足かせとなっており厳しい状況にある。また、木工業など円高のメリットを受けている業種がある一方で、刃物などは円高により利益が減少している。

【設備投資】

○設備関係では、国内需要・海外需要ともに増勢だが、中国の金融引締め等の影響から中国向け受注に鈍化の動きが見られる。

一方、県内の投資意欲と実績はともに落ち込みを見せており、設備投資の理由も、引き続き設備の老朽化など止むを得ない理由がメインであり、生産拡大や製造現場の合理化といった前向きな設備投資は低い水準にとどまっている。

○住宅投資関係は、依然として低調であるが、若干明るい声が聞こえ出した。

○工事関係では、公共事業の予算が縮小されることに伴う発注減を懸念する声が聞かれる。

【消費・観光】

○消費については、総じて持ち直しの動きが見られるものの、消費者の消費行動の変化等から、大型店と商店街の間で景況感に差が現れている。

○観光面では、インターネット予約が引き続き好調で、年末年始は満室となったところもみられた。インバウンドについても、旧正月を中心に予約が入るなど緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

【資金繰り・倒産】

- 県内企業の資金繰りは、震災による影響も終息し、低調な状況が続いている。また、県の制度融資のうち資金繰りを改善するための運転資金として利用される「経済変動対策資金」の融資実績は、2カ月連続の減少となった。設備投資資金をはじめ、企業の新規借入意欲は依然として弱く、経費節減に努めて借金返済に注力する企業や、条件変更によって資金繰りの改善を図る企業が大半である。
- 平成 23 年 1 2 月の倒産件数は 14 件と前月比 1 件減少、前年同月比では 2 件増加と沈静化した状態であったが、同月中に破産申請の準備に入った企業や予備軍的な企業もあり、企業の経営環境は厳しさを増している。ある専門機関は、今後の見通しを「体力の疲弊した中小・零細企業においては、経営改善計画の遂行に向けた取り組みの遅れから金融機関の与信見直しが進み始めて資金調達が間々ならないケースも想定され、企業倒産が更に増勢に転じる懸念は払拭できない。」としている。

【雇用】

< 求人・求職動向 >

- 求人状況は、景気の先行きが不透明な状況を懸念し、雇用の拡大に慎重な企業の姿勢が目立つ。
- 雇用調整助成金については、震災以降上昇傾向にあったが、4 月をピークに収束に向かっている。

< 新卒者の就職動向 >

- 大学生においては、愛知県を中心に昨年度と比較して求人が増加しているおり、内定率も若干上昇している大学が多い。高校生対象の求人については、昨年と比べて増加傾向にあり、内定率も昨年を上回るペースとなっている。